Reviews on seafood distribution studies

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/34410

水産物流通研究における研究動向と今後の課題

林　紀代美†

†金沢大学人間科学系　〒920-1192 金沢市角間町

E-mail: †hayashi@ed.kanazawa-u.ac.jp

要旨

本研究では，高度経済成長期から 2000 年代前半にかけて取り組まれてきた地理学を中心とした日本市場に関わる水産物流通研究について，その対象やねらい，考察方法や内容の特徴を整理し，研究の動向を概観することを目的とする．これにより，今後の水産物流通研究での課題や留意点を見出した．

キーワード：水産物，流通，消費，地理学

1.　はじめに

われわれの需要を充足する地球上の資源はその大半が陸域に存在するが，いくつかのものは水・海域に存在している．長い歴史のなかで，水産物は人間社会にとって水・海域から生産される最も重要な資源であった（Coull 1993）．水産業，水産物は，人類にとって有意義な活動，資源であり，栄養摂取を支える重要な産業，食料である．世界には商業的に重要な水産物が多数あり，さらに多様な形態の製品が存在する．これら水産物の取引の複雑性は，数多くの活動主体の存在と，多様な活動内容・方法，組織形態の存在により，一層入り組んだものと化している（Anderson 2003）．この水産業活動について，今日あるいは今後の展開，課題を考える際，例えば資源・環境の維持管理，領有の問題や，生産や流通，消費のあり方や方法，後継者の確保と育成，消費の変化への対応，魚価問題，漁村文化の維持など，論点とし得る課題は多い（例えば，磯部 2012）．

これら論点のうち，ここでは流通・消費に注目する．流通の社会的役割は，人的（所有）・場所的・時間的懸隔を橋渡しし，生産と消費をつなぐことで社会的効果を創出する点にある（渡辺 1999:3-5）．自給的漁業は別として，生産物を確実に出荷できる経路が確保され，より優位に販売されて対価が得られることは，関係者の生計の確立，水産地域の振興にとって重要である．そのため，効果的な流通戦略を検討することは関係者にとって必要な取

り組み，当然の行為であり，日々尽力されている．また，最終消費者にとっては,安定的に供給されるしくみがあってこそ日々の食生活で魚介類の摂取が可能となる．消費生活を送る者として，“自らが手にした食料品が，どこから・どのように届けられるか”，“どこで・どのように生産されたか”など，食品の源泉への関心や疑問を発することや確認を試みることは，食事行為の安全・安心を獲得する上でも，より豊かなライフスタイルを希求して商品を選択する点からも，自然な発想，普遍的な課題である．したがって流通活動は，水産物に関わるすべての人々にとって不可欠な働き・しくみである．水産物流通は水産業の重要な一側面であり，水産業全体の展望には流通への注目を省くことはできない（Morgan 1956）．よって，水産物流通に注目することは，意義深い取り組みである．

水産物流通とそれを経て実現される消費現象に注目する場合，多様な地域，時代，活動内容，魚種・製品種類などが,その対象となり得る．例えば，過去の食料供給（例えば，細井 1966；荒居 1970；高瀬 1990；後藤雅知 2001），流通範囲の拡大や水産製品・情報の普及過程（例えば，片上 1999；小岩 2000；辻 2003b）に関する研究がある．魚肥（例えば，古田 1996；東 2002），製塩（例えば，廣山 1997），俵物（例えば，田中 1972b；荒居 1988），タラやニシン（例えば，Unger 1980；カーランスキー 1999；田口 2002）などのように，政治的・経済的に重要な商品となり，歴史の展開に大きな影響を与えた水産物への注目もある．国を越えた取引の広がりとその影響，魚種やサイズなどの違いによる市場選択の考察（例えば， Ly 2001；田和 2006）や，食料供給のための戦略の検討・調査（拓務省拓務局 1938；岡本 1940；帝国水産会 1943），魚食普及対策（左近充 2001）もみられる．

水産業は，漁業技術などの開発，冷凍技術の進歩や輸送手段の整備・発達，販売・消費形態の変化などの変化を経験してきた．これらに対応して，腐敗性に強く束縛されてきた水産物の流通構造はその空間的規模を広げ，20 世紀の間水産製品の流通，消費の様式は発達を遂げてきた（Coull 1993）．この状況にあって，水産物の流通経路・構造や取引，消費現象にみられる特徴を解明する研究は，諸外国でも取り組まれてきた．

例えば, Gaston and Storey(1967）は, ボストン漁港の水揚物について魚種ごとの流通経路・地域の広がりや関係業者らの経営形態を考察した．イギリスにおける水産物流通に関する考察では（例えば，Goulding 1985；Symes and Maddock 1990），水揚地と内陸の消費都市とをむすぶ流通システムの必要性が指摘され，その構造が考察された．また，鮮魚店から量販店へと主な販売・購入場所が移動している点や，中食・外食産業や冷凍食品の利用の拡大，健康志向の高まり，最終消費者らが抱く水産物に対する良好なイメージなど，水産物の流通や消費の変化にも触れている．Gaston and Storey(1967）や Goulding(1985)では，カトリック信者の信仰上の慣習が金曜日の水産物の販売・消費に与える影響にも注目された．

Murray and Little(2000)は, 冷蔵設備の不足から鮮魚流通の範囲が限られるスリランカの水産物流通の課題を指摘した．ベトナムのハノイにおける鮮魚流通の構造や，関係者の活動の結びつきの解明を試みた池口(2002)は，集魚圏内の生産地市場の動向や，関係者の居住地による活動基盤の差異，扱われる魚種の多様な生産形態とそれにともない生じる流通の構造，範囲の違いに注目する重要性を実証している．Bjórndal et al.(1992）は，イタリア・スペインのノルウェーからのサケ輸入の構造と，イタリア・スペイン両国での消費の変化（養殖・冷凍サケ需要の拡大）への関係者らによる対応を考察した．アメリカのヨーロッパへのロブスター輸出を考察した Chetrick(2003）では，ロブスターを EU に輸出して市場の獲得に努める一方で，海外から大量にロブスターを輸入して小売業者や外食産業らの需要を満たしている点や，クリスマスシーズンを中心に出荷戦略を練る関係業者らの活動が明らかにされた．

考察すべき対象は広範囲にわたるが，まず足元の活動への注目から始めることとして，以下，本稿では，日本市場に関わる水産物流通研究について，その対象やねらい，考察方法や内容の特徴を整理し，研究の動向を確認することを目的とする．日本は世界有数の漁業生産国,水産物輸入国である．今日では，中国など他国が世界の水産物貿易・流通に与える影響力も拡大しつつある（例えば，Bean 2003）．また，日本から海外への輸出活動（例えば，浜松・婁 1999）や，世界市場へ影響を与えた日本の商品の開発・販売の例もある（辻 2003b ; Mansfield 2003）．しかし,今後の流通と消費のあり方を展望する前提として，今日までの日本の水産物流通の特徴や変遷の過程，変化への対応例や現れた課題に注目することは，重要な取り組みである．また，日本の活動を軸に関連各国の動向にも注目を広げることで，構造などを効率的に考察できる．以上から本稿での考察対象は，日本での活動，あるいは日本市場に関わりや影響がある海外の関係地域での活動とする．対象とする時代は，戦争からの復興の影響が消え，現代の流通展開に直接的に連結しており，今日ある流通の特色や問題を生み出してきた高度経済成長期以降とする．なかでも，国内漁業の生産の減少や輸入の増加がみられ，ライフスタイルやニーズの変化に対応した流通・販売方法への転換が進展した 2000 年代前半までの状況を中心に取り上げる．

2. 漁業経済学分野での取り組み

経済的活動としての水産業，水産物流通に関する研究は，主に漁業経済学や地理学で蓄積されている．とりわけ近年の漁業経済学分野では，水産物流通に関わる活動の特徴やその変化，発生した課題，組織再編などに迅速，活発に注目し，研究が蓄積されてきた．そ

の考察の対象や方法は多岐にわたり，高度経済成長期以降の研究成果は多数存在する．ここではそれらのうちここ30年ほどの成果を例に挙げながら,研究の動向に注目してみよう．

主に取り組まれてきた研究の視点，内容としては例えば，輸入の増加やニーズの変化など，活動条件の変化にともなう関係者や産地の対応や再編，競合を指摘，考察したものがある．例えば，アサリ漁業の対応を考察した片岡（2002），アジ加工展開を取り上げた本多・小野（2000）のほか，カツオのたたき刺身製品の商品化（辻 2003a）や鰹節の加工業者と二次加工品製造業者との分業化（中居 2003a）への指摘が該当する．輸入水産物や他産地での水揚物を用いた加工活動を考察した例として，中継流通基地の出現（秋谷 1991）のほか，銚子地区のアジ・サバなどの塩蔵加工（張 1993；中居 2003b），那珂川地区のタコ加工（増井 1990）なども挙げられる.国内漁業に関しても，濱田（1993），中居（1993）や山本・亀田（1998）は，長崎や下関を事例に輸入水産物の扱いが開始された産地の漁港・市場や関係者の動向に注目した．養殖業に関連したものでは，マダイ養殖地域の産地間競争を考察した宋（1998）や，養殖ノリ産地の特性に応じた市場選択がみられた例（小高 1999；婁 2000b）も活動再編の事例である．このほか，日本企業の海外生産拠点の開拓の拡大や輸入活動に関わる企業の動向（長谷川 1988；山尾 1997），輸入増加が流通構造や国内産地の活動に与える影響を考察したもの（秋谷 1995；有路 2003；佐野 2003）や，日本国内の事情に加えて関係国で生じた活動条件に生じた変化も含めて注目し，双方の活動への影響や組織・関係の再編などを明らかにしたもの（金・片岡 1998；張 1997；加藤 2002a）もみられる．

また，共販体制の確立や産直，加工などへの着手，観光との連携による出荷活動の改善，販路開拓や付加価値向上対策への注目が挙げられる．例えば，漁協共販による養殖ブリの加工・出荷の展開を考察した姜（1998）では，市場での優位な評価や販路を獲得する上で出荷の一元化や様々なサイズの生産物を出荷先ごとの志向に応じて活用する工夫，養殖産地が加工まで実施したことなどが重要な取り組みとして指摘された．技術開発や販売･消費形態の多様化が影響した流通形態の変化については，活魚販売への取組みの考察（濱田 1984；馬場 1992）のほか，呼子のイカの出荷・活用場面の転換過程を明らかにした廣田（2000），直販やインターネット販売を考察した楫取ほか（1998）がある．直売所などでの水産物の提供や都市と漁村の交流と，それらの活動の意義・課題ついても，考察が増えつつある（例えば，日高 1997，1999，2001；竹ノ内 2005a，b；三木 2006b）．

マーケティングやブランド化への対応については，活動の構造・形態の類型化や意義，課題の指摘（例えば，婁 2000a；波積 2002，2005）のほか，佐賀関町漁協や三崎漁協（宋 2001；竹ノ内 2004，2005a）やズワイガニ産地（加藤 2002b）など各地の事例の考察があ

る．島根県隠岐の岩ガキを考察した竹之内ほか（2003）では，他産地産との差別化とブランド化による価値向上を目指す過程で消費起点の生産・流通システムを構築することが重要と考え，最終消費者との交流を通して販売戦略を検討した様子が報告された．岩手県のカキ養殖業を考察した宮田（2005）は，産地の生産・出荷条件の長所や技術改良の成果を生かして生産や販売を促進させる商品形態を選択し，市場での産地に対する評価を獲得することで，他商品の出荷でも市場の信頼を拡大させた取り組みを明らかにした．

あわせて，集荷構成の変更や水揚げ減少などにともなう卸売市場業者の経営展開や産地の分化，機能再編（例えば,廣吉 1985；中居 1996；常 1999，2000）や，大規模市場卸売業者による周辺市場の系列化や業務の多様化（例えば，山本 2000，2001），不均等・不完全な情報の下での生産者と卸売業者らとの間の力関係や流通構造の構築（例えば，婁 1994）のように，関係主体の組織構造や集荷・販売戦略の考察がある．量販店は，例えば市場外流通の利用，トレイ販売・セルフ販売の導入，配送センターでの一括包装，海外での集荷活動への参画など，より効率的な集荷・販売手法を導入し，水産物販売において重要な場となった（例えば，福屋 1979；秋谷 1995；田坂 1995，1996；亀田 1998；濱田 1998；田坂 1999b）．一方，濱田（2001）は，価格決定における力関係が川下優勢の傾向にあり，生産者の収益向上や経営の安定化を考える際にも影響があると指摘している．

そして，消費ニーズなど需要側の動向の分析とその変化への注目が挙げられる.例えば，好まれる水産物の種類や形態の内容とその変化，地域差と属性による購買行動の差異の分析（長谷川 1979；秋谷 1997；小川 1998；有路 2003；佐野 2003；秋谷 2006）や，輸入水産物や養殖品，加工品を活用した外食・中食産業の発達や家庭内での惣菜利用の拡大への指摘（例えば，田坂 1995，1998，1999a；山尾・鳥居 2000）などが該当する．平沢（1973），秋谷（1988），多屋（1991，1995）では，水産物とほかの食料品との購買上の競合関係や，国産品と輸入品の間での価格競合が指摘された．これら消費傾向の考察では，計量的分析もある（例えば，多屋 1991；有路 2000，2003）．

以上のように，漁業経済学分野の研究では，水産関係者にとって経営上関心が高い課題や，各時代に発生した変化が取り上げられてきた．漁業経済学の場合，主たる研究の関心は漁業者らの活動や組織に注がれ，関係者の活動の維持・拡大や，利潤の追求のための経営の効率化，販路獲得につながる条件を析出することが主な目的である．あわせて，流通展開の特徴，問題点を明らかにし，成果を基に関係者の活動改善に貢献することが目指される．そのため，経済主体間の力の均衡や取引構造，経営主体の性格とその類型により高い関心が持たれる．また，生産物をより有利に販売する方法や経路，魚価の変動とその背景や利潤規模，条件変化に対する産地の対応・再編のあり方，消費動向のような，流通の

展開や対応策などへの注目が重視される．つまり漁業経済学分野での流通研究は主に，関係者の組織構造や主体間関係，経営状態やマーケティング戦略などの解明に拠っており，産業組織や経営体制・戦略の分析を得意とする．

3. 地理学分野での取り組み

では，高度経済成長期以降，2000 年代初めにかけての地理学における水産物流通研究には，どのような特徴や成果がみられるだろうか．流通の解明を中心的課題に掲げた地理学的研究は，その蓄積が限られている．しかし，水産業活動を取り上げた研究のなかには，言及の量の多少はあるが流通に関する考察，指摘もみられる．そこで本章では，経済的活動としての水産業活動を対象とした研究について，流通に注目する方法や指摘された内容などからその成果を確認，整理する．

3.1 漁港・漁村の定義や分類と流通への注目

地理学における経済的活動としての水産業への注目は，青野（1953a，b）が先駆的存在である．青野は，活動の場が漁場（海域）と漁村（陸域）とに分離しているため，研究においても漁業活動の展開や環境条件の分析と漁村の構造や生活の分析との密接な関係を考慮する必要性を説き，各地の漁村の活動展開や存立要因を考察した．しかし，海域と陸域とのつながりへの注目に比べ，水揚後の水産物の扱い，漁村地域と出荷地域との関連の考察が少なかった．その後，水産地域，漁村形態の分析が，藪内（1958），新宅（1968），柿本（1975）などにより取り組まれた．これらの研究では，漁業者による海域の利用，漁場条件と漁業活動との関係や漁村社会の特性，労働・雇用形態といった海域から陸域（漁村）にまたがる範囲での人間活動と環境との関係性の解明が主要な目的であった．そのため，販売活動については若干の言及にとどまり，漁村地域と販売・消費地域との関係や流通展開などの解明には至らなかった．

大島（1972）は，養殖業地域の形成過程や活動展開を文化人類学や生物学などの見方や成果，文化的側面にも考慮して考察した．様々な魚種や地域での事例考察では，産地の形成過程や活動展開，経営・雇用形態などの解明が主たる作業であった．大島の取組みに関して特記すべきは，補論ではあるがハマチ養殖業の考察において消費動向の調査も試みており，ニーズや嗜好を把握する重要性を説いている点である（大島 1972）．最終消費者の反応や購買行動などについて，漁業経済学など他分野では関心が高かったが，その後の地

理学での研究では大島の試みや着眼点が十分継承されなかった．なお，近年の漁村の存立形態に関する研究のなかには，流通展開を含む経済的活動が漁村の維持，存立を左右する点に言及したものもある．例えば山内（2000）は，新技術の導入による漁獲の増進に注目し，漁業所得の上昇が世帯再生産にあたって経済的保障を与えている点を指摘している．そして，資源減少や魚価の低迷といった問題が憂慮される現状にあって,流通への対応に今後も注意が必要であるとしている．

一方で，前述の研究が報告された時期には漁業技術の進歩や漁船の大型化・動力化などにともない，沖合・遠洋漁業の活動の拡大や水揚げの増加などがみられた．特定の漁港は漁業根拠地としての機能を強め，水揚魚種に応じた関連施設が集積された．それらの漁港には，多数の漁船と水揚げが集中した．その結果，大規模漁港を根拠地とする漁港漁業が発展した（青野 1953b；篠原 1989b）．これを背景に，漁港機能の集積や，漁業活動の発展過程や範囲の拡大への注目などから，商業的な水産業の分析に着手するものも現れた．この過程でまず，漁村と漁港の分離の分析，漁港の分類について多くの成果がみられる．漁業経済学においても漁業資本の発展との関連から産業組織や漁業者の階層が段階的に変質，分化する点に注目して漁港の分化の考察がみられたが（例えば，小沼 1957），場としての漁港の位置づけや，漁港地域に内包される施設，機能などの指摘，漁港の類型化は，地理学からの考察がより盛んであった．

例えば，青野（1953a，b）は，漁村の立地や営まれる漁業活動の決定要素として，沿岸の地形や漁場の環境，生息する魚種と使用する漁具，漁場との距離に左右されるほか，漁村と消費地を結ぶ交通条件や位置的関係，近代的・大規模漁業との関連程度，活動にともない形成される組織のような人文的要素も重要と指摘した．薮内（1960）は，漁業資本の発展，集中とともに漁港集積が顕著となったとし，集積地点は漁場，漁港，市場との関係が社会経済制度上最も合理的に構成され得る形態で決定され，その程度は各漁港の水揚高の相対的比重（属人・属地水揚）の歴史的変化を指標とすることが妥当としている．漁港については，漁船の根拠地，漁獲物の水揚地であり，消費者に配給される市場機能の最初の段階にあるもの（薮内 1960 : 114-115）と，流通機能にも言及して定義した．島田（1964）は，個別の漁村・漁港の性格把握にとどまらない，日本全体のなかでの個々の位置づけの必要性を主張した．漁船の動力化の進展程度を指標として，都道府県別，経年的に漁村・漁港の地域的特性を整理した．ただし，都道府県単位での分析であるため，個別の漁村・漁港の全体に対する位置づけには十分至らなかった．

以上の研究は，出荷機能への言及も若干あるが，あくまでも漁業資本や漁港機能の集積を指標とした漁港そのものの規模分類や，漁村と漁港との分化に関する分析に拠っている．

この状況にあって楠原（1961）は，サンマ水揚地の八戸・塩釜・銚子漁港による消費地である東京市場，地方市場への出荷展開について考察した．その際，水揚量，魚価，出荷量，出荷先の変動と他漁港の動向とその影響に注目し，3 漁港と消費市場との関係を分析している．出荷活動を取り上げ，漁港地域の外側にある関係地域との結びつきや，ほかの漁港地域との競合関係に注目した点で，楠原の考察は当時の貴重な試み，成果といえる．

あわせて，各地に出現した大規模漁港に注目した類型化や立地分析も試みられた．大崎（1967）は，主要漁港をその形成過程と地理的条件を指標に分類し，3 つの類型を示した．その際，海上の産業である漁業の性質上，商品市場は水揚地に形成され，漁港には産業の中心地としての魚市場が存立するとし，その所在は漁港成立の重要条件と指摘している．そして，魚市場（卸売市場業者）の存在とその発展過程，漁港漁業の発達とを関連付けた．大崎の取り組みは，水揚物を商品市場に結びつけ，消費地へ出荷させる卸売市場業者の存在を考慮した点で評価される．しかし，卸売業者の経営形態に注目した産業組織論的分析が中心であり，流通による漁港地域外との関係の広がりや構造までは考察に含められていない．

山下（1968）は，漁場，漁港，市場の密接な結びつきに留意した研究が必要とされる点，漁港は生産と消費の結節点として重要な役割を有していることを指摘した．また，活動や水揚地の規定する要因のひとつとして魚価が重要であるとし，より高水準の魚価形成がなされる漁港への水揚志向や，生鮮仕向けの出荷割合の高低が価格決定の一因となる点，大消費地への出荷条件に恵まれた漁港が有利である傾向，魚価決定への全国的な需給構造の影響を考慮すべき点を指摘している．長谷川（1969）は，東北地方の漁港の規模分類を試み，指標として市場機能，漁獲物の処理施設機能，出漁準備機能を採用した．漁港の発展は，漁船の入港や活動の利便性だけでなく，水揚地として漁場や消費市場との位置的な結合関係を前提とし，水揚物の取扱能力が問題となると指摘した．そこで，卸売市場の有無と取扱金額，仲買人数（市場機能）と，製氷・冷凍・冷蔵能力，水産加工場数（処理施設機能）を取り上げ，水揚物が消費地に分配される過程で必要な機能へ注目した．

これらの研究では，水揚後の商品市場との関係にも配慮し，卸売市場など水産物を扱う機能・業者らの存在に注目を向けている点で評価される．しかし，あくまでも漁港の分類が中心的課題であることもあり，出荷活動やその範囲，消費地市場との関係性などの具体的な考察までは取り組まれていない．

その後の全国的な主要漁港の分布や立地検証としては，各港の属地陸揚量を指標として考察した島田（1977）がある．このなかで属地・属人水揚規模の差について言及し，地元外水揚げや特定漁港への水揚集中が発生する要因の一つとして，消費市場との位置的関係

や水揚物の保蔵・加工能力の優劣を挙げている．相澤（1977）も，水揚集中や属地水揚量・属人漁獲量対比の比較から主要漁港の特色を考察している．また相沢は，漁港の流通機能，産地市場の存在の重要性を指摘している．なお柿本（1977）は，魚価決定要因に注目して計量分析による漁港の分類を試みた．その結果から，特定漁港内部の要因のみでなく，水産物流通に関する全国的趨勢，需給関係や消費構造などの影響や，水揚物の集荷・処理・保蔵能力などにも考慮が必要と指摘した．

田中（1980）は，冷凍品・輸入品の扱いの増加や一般港湾を介した水産物流通の出現も考慮して，船溜漁港から巨大漁港まで 5 つの漁港類型を示した．類型を検討する上で注目する要素として，流通と消費も挙げている．具体的には，集出荷活動の圏域の広さや取り扱われる商品の内容，出荷市場の違い，価格決定力の程度，加工原料の移入や水産貿易の有無により，区分に差異が生じるとしている．消費については，消費の規模や主な商品内容（鮮魚，塩干品，冷凍品）の差や，加工原料への利用の状況から，自家消費や地域内消費から大都市を中心とする大量消費まで区分の違いを生じさせるとした．

近年では篠原（1992）が，先の大崎（1967），相澤（1977），島田（1977），土井（1977）田中（1980）が漁港の成立・発展を検証，分類する重要な指標として水揚量を取り上げたことを踏まえつつ，新たに魚種構成への考慮を加え，水揚量を指標として主要漁港の性格の分類とその分布を計量分析した．

3.2　漁港漁業の発展，構造や産地形成の考察と流通への注目

前節の取り組みと同時に，個別の漁港漁業の発展の過程や機能集積も考察が進んだ．土井（1959）は，以西底曳網漁業の根拠地（下関・戸畑・長崎・福岡）について経営・雇用・労働形態から区分し，根拠地の発展や移動の過程に注目した．根拠地の発展や移動の要因として，漁船団の経営体系の相違や資本や機能の集積の程度が強く影響しているとした．同時に，市場との距離や流通機能の発達の影響もその盛衰に関与していると指摘している．相澤（1972）は，下関漁港を取り上げ，根拠地の成立過程と流通機能の変遷を考察し，また対岸の門司港の影響に注目した．相澤（1977）は，漁港成立の重要な機能として産地市場の存在や活動形態に注目した．事例として下関漁港とその周辺漁港の水揚物に関連する下関漁港市場と唐戸市場，北浦方面からの行商を取り上げ，活動や取扱内容，流通経路・範囲を考察した．この研究は，単に漁港機能や水揚規模の考察にとどまらず卸売業者や仲買人らによる集出荷活動に言及し，流通構造の解明にも貢献した点で評価される．ただし，出荷後の流通展開や市場での評価や位置づけなどまでは注目されず，漁港地域内部の活動

展開や機能，構造の解明が主であった．

マグロ遠洋漁業に関しては，古川（1959）が三崎漁港を取り上げ，漁船や労働力，大手水産資本の集中に注目して根拠地としての発展過程とその要因を考察した．当時の三崎は，有力商人，販売機能，卸売市場の存在や決済機能の利便性の高さ，消費地域との近接性など，好条件を備えていたとしている．その後の三崎漁港に関しては楠原（1962）が，水揚減少の一因として海外漁場に進出した漁船が契約先の大手商社らを通じて外国基地に水揚げするようになり，国内水揚げする場合も清水など貿易港に寄港し，市場外取引により商社らに売り渡す形態が増加したことに触れた．また楠原（1964）は，清水港でのマグロやカツオの水揚げに注目し，他港の遠洋漁船による水揚げの増加や，漁業者と缶詰・冷凍業者との市場外での直接取引の増加を確認した．土井（1968）は，マグロ遠洋漁業の発展について三崎・焼津・清水での活動展開の比較や勢力の変動から考察し，三崎の活動の低迷，清水の活況を指摘している．このなかで，1960 年代の 3 港での活動の盛衰は特に，冷凍品の処理能力，大手資本や貿易商社の活動への進出，取引形態の変化，国際的な魚価の推移のような，より大きなスケールでの流通動向，社会経済や外部要因の変化などの複合とそれへの対応の結果から生じたとしている．

その後，大崎（1974），土井（1977）が，冷凍保蔵機能の強化や，大手水産資本への冷凍魚の市場買付権の認可，海外操業の変化などが影響して，1960 年代後半にかけて三崎漁港での関係者らの活動が回復した状況を考察した．1960 年代末からの三崎漁港の水揚減少，清水港の活動発展については，楠原（1976）も確認している．三者は，漁船の冷凍機能の向上と一船買い方式への取引形態の変化や，水揚物が冷蔵倉庫で保存され市況に応じて直接消費地へ出荷される流通形態が主流となったことにより，出荷調整に対応し得る冷凍倉庫機能の規模・能力や一船買いへの対応の差異が，各漁港の水揚増減に影響を及ぼした面を明らかにした．土井（1968，1977）や楠原（1976）が指摘したように，扱う魚種や対象漁業種によっては，従前漁港立地の条件とされていた消費地との距離の問題だけでは漁港活動の盛衰を十分説明できない場合もある．個別漁港内部の活動や機能の構造やそれらの変遷への注目にとどまらず，社会・経済の全国的変化や他地域の活動より受ける影響のような外的要因への一層の配慮が求められる．またこれらの研究では，大手水産資本や商社，仲買人らの存在や活動への注目があった．しかし，出荷後の流通までは考察に含まれなかった．

そのほかに同時期には，伊藤（1960）が道東海域の沖合漁業根拠地である花咲港の活動展開と成立要因を考察した．楠原（1966）は，遠洋漁業の船籍地化したものの，水揚げは仲買資本の活動が活発で出荷条件が有利な塩釜に集中した石巻の事例を取り上げた．楠原

（1977）は，塩釜と石巻について漁業活動の内容の変化や，環境対策に関する規制の強化が両港の活動に与えた影響に注目した．

そして 1980 年代末には，波崎漁港（篠原 1988），銚子漁港（篠原 1989b）について，多獲性魚種の大量水揚に支えられた漁港漁業の発展過程や漁港機能の集積，漁場や資源など活動基盤の状況，操業場所や水揚地点の選定，漁船や水揚げの集中とその活用が考察された．篠原による両研究は，海域から陸域に漁獲物が水揚げされるまでの活動の考察が中心である．そこで篠原（1991）では，銚子漁港の主要水産物に関する集出荷活動の解明に着手している．考察では，魚種別，用途別の流通に注目し，銚子漁港市場や加工業者への水産物の集荷先と銚子からの出荷先の分布を明らかにした．漁港地域と出荷地域との関係に着目した点は，従前の水産業活動，漁港漁業に関する地理学的研究に不足していた側面を克服する取り組みとして評価される．

また同時期には，地域の中小の沖合・沿岸漁業においても資源状況の悪化や操業規制の影響，魚価の低迷の影響を受け，活動の転換を迫られた．日本海西区を対象とした田中による一連の研究（1987，1988，1989）では，各漁港の操業状況と収益を向上させるための工夫について考察，指摘している．その中で，生産物の出荷先への言及もみられた．

なお，食生活の多様化をうけて，養殖業における主要産地の形成，変容や輸入水産物の生産に注目した研究もこの間取り組まれてきた．例えば，アユやウナギの生産が各地で展開，拡大された．アユ養殖の産地形成に関しては，坂東（1974）や井村による一連の研究（1987，1989，1992，1993，1994a）が挙げられる．これらの研究では，水質や水温，養殖を行う上での環境条件や種苗・飼料の供給の構造と産地成立との関係や，養殖に参加する過程・背景，養殖業者の活動展開と経営形態の類型，条件変化にともなう首位産地の移動の過程などが考察，解明された．一連の研究を通して井村は，産地形成の要素の一つとして販路条件に注目しており，市場との関係の構築や出荷先の広がり，出荷に関わる活動や組織の形成，市場との関係から判断される出荷形態（鮮魚・冷凍品，河川放流用種苗，友釣り用アユ）の選択行動などを明らかにしている．また井村（1995）では種苗供給に関わる配給業者の活動や地域間の結びつきを，井村（1999）では輸送環境の変化にともなう徳島産アユの流通への影響を考察している．同様にウナギに関しては，例えば坂東（1989），井村（1994b），塚本（2000，2001）が，養殖地域の形成過程や活動を維持するための対応，燃料費高騰やシラスウナギの不足，輸入ウナギの流通拡大などの変化への対応，経営形態，生産資材の供給構造を考察している．

そのほか，沖縄県における養殖モズクの産地形成の過程や成立要件を考察した森（2003）では，出荷作業，流通の構造と課題，販路開拓やブランド化への言及がみられた．また海

女・海士漁業の存立条件を考察した大喜多（1989）では，他漁業種や他産業への就業との組み合わせ，対象魚種と漁獲高，男女従事者間の違いなどに注目し，生活経済を成立させる上で各地域での潜水漁業の位置づけや実施の形態に差異が生じる点を見出した．その際，収益の確保のために各地域が選択した流通方法や出荷地域の広がりにも注目している．輸入関連の研究としては，森（1991，1992）は，エビの対日輸出に関わる海外生産地域での活動展開や産地形成を取り上げた．そのなかで，生産から輸出されるまでの流通構造の考察や，日本と輸出国との関係への言及がみられた．

以上，産地形成の研究では，その成立条件や経営形態，地域の中での産業の位置づけの分析が中心的課題ではあるが，高収益が得られる販路の存在，確保や生産資材の安定的な調達が活動を開始・継続する上で重要な条件であることから，流通方法や生産資材の供給構造への注目がみられる．

3.3　流通の活動展開や関係地域の広がりへの注目

上述してきたように，漁港漁業の発展過程の解明や漁獲物の海域から陸域への受け渡しに関わる活動や機能への注目，主要産地の形成や変遷を中心に，水産業に関わる研究が蓄積されてきた．

一方，水産物流通への注目が研究の中心であるものは，田中（1957）による塩と水産物の移入経路の解明に遡る．そこでは，流通の経路や範囲は，気候や地形など自然的条件のほか，運搬手段や関係業者の勢力圏，商品の性質など諸要素が複合的に影響して形成されると指摘された．同研究の目的は，鉄道開通前の沿岸部-内陸間の交通の分析であったが，塩や魚の生産地から消費地までの流通経路の広がりや取引の構造などが克明に調査された点や，生産から販売までを対象として考察された点など，水産物流通研究のあり方に対する有益な示唆を有していた．しかしこの後，水産物流通の解明を中心的課題とした研究は，漁港漁業や主産地形成の解明と比して増加しなかった．以下では，考察の多少や方法に差はあるが，前述までに触れた研究成果以外で，水産物流通への注目，言及を含む先行研究について，その内容や特長を整理する．

田中（1966）は，生産地市場と消費地市場との結合関係の解明が進んでいない点を指摘し，流通構造の考察を中心的課題とした．主要漁港・魚種に関して，用途別・仕向先別の出荷状況を整理し，輸送力の差異や市場との距離，冷蔵・加工機能などの集積の状況などにより各漁港地域からの出荷内容や方面に違いが生じること，出漁根拠地化する漁港と流通の中心となる漁港とに分化することを確認した．田中（1971）は，山陰地方の中小・零

細の漁港，産地市場での流通展開とその差異を考察した．具体例として，共販体制が確立され，中核となる舞鶴・宮津港などに水揚物が集荷されていた京都府沿岸の場合と，各々の産地市場が独自の販路を確保してきた経緯が小規模漁協の乱立，残存に影響している山口県沿岸の状況を確認した．田中（1972a）では，離島のもつ水産物流通上の課題を明らかにするため，歴史的背景も踏まえながら，隠岐および五島の漁協の活動を考察した．隠岐の場合，本土の流通業者の取引力が強く，第一次的な価格形成をする産地市場が島内漁港に存在しない点を確認した．そして島内の漁港は，出漁根拠地，本土市場に対する荷捌機能をもつ港としての位置づけに甘んじていると指摘した．

仲買人らの活動や流通の圏域に言及した研究として，楠原(1971，1972)は，消費市場から遠隔地にある五島列島の中小漁港の水揚物出荷に注目し，島内出荷拠点への集荷と消費地への出荷にみられる地域間の関係を析出した．遠洋漁業については，島内ではなく直接本土の大規模漁港に水揚げされていた．沿岸漁獲物の流通経路の選択においては魚種の違いが影響し，島外の大都市消費市場への共販出荷には高価格で取引される品質の高い魚種が選択されていた．共販出荷を活用することで輸送上のコストやロスを削減し，島外，特に県外市場への出荷増加に結びついた．島内の中核的な福江港は，流通に関しては島内・県内消費仕向けの出荷機能が中心であった．県外大都市市場への五島産水産物の流通は，福江以外の漁港から長崎・佐世保を中継した共販出荷に依存している実情が明らかになった．

そのほか，田坂（1979）は，焼津魚市場でのカツオ取引に注目し，大手水産会社や商社らの買付活動への進出によるカツオの流通構造の変化にともない市場の仲買人の階層分化や取引の縮小が発生した過程や，魚市場から仲買人への流通について，仲買人の活動性格別・魚種別に経路を明らかにした．篠原（1989a）は，郡山地方卸売市場を事例に，主要魚種別に卸売業者による集荷先を調査した．魚種の価格帯や生鮮・冷凍のような商品形態の違いにより，集荷範囲の遠近に差が生じた．従前の研究で注目が乏しかった消費地の卸売市場での集荷活動の解明を試みた点で，この考察は評価される．田中（1980）は，輸入水産物の流通を取り上げ，東京港などの商業港湾や成田など空港などでの取扱活動の存在とその重要性，総合商社や大手水産会社らによる市場外流通の発生に言及している．この研究は，地理学分野で水産物輸入を取り上げた草分けである．なお，輸入品に多く含まれる冷凍水産物の流通に注目する際には，冷蔵倉庫の立地分析（例えば，安積 1990）の成果も参照できよう．

水産物販売のなかでも行商に注目した一連の中村の研究（例えば，1985，1986，2002，2003a，b）では，在来型行商人と自動車営業者の販売地域の範囲や分布，それらの変容の比較と，行商人の行動分析に取り組まれた．従前考察が少なかった販売段階の構造の解明

に着手された点で，有意義な成果であるといえる．

加工業に関しては，渡辺による一連の研究（1972a，1972b，1976）では，北海道各地における加工原料供給，水産物流通に注目してその地域間の関係や集出荷の圏域が考察された．銚子の事例を考察した篠原（1995）は，冷蔵能力や輸送条件の向上による出荷範囲の拡大や大規模・周年操業の実現，原料の他地域からの移入，同魚種の加工でも出荷地域により製品タイプが異なる点に言及した．また篠原（1998）は，秋田県のハタハタの流通経路の解明を試みた．これによると，資源減少による供給不足を補うように他府県からのハタハタ移入が確認されたほか，加工原料として韓国・北朝鮮産輸入ハタハタの存在が指摘された．香住のベニズワイカニ加工業の展開を考察した中沢・元田（1999）は，加工業の成立過程や漁獲・加工活動の展開のほか，製品出荷までのカニの流れや商品性格により限定される出荷先の広がり，輸入原料の利用に関しても言及した．

このほか，魚腸骨処理の展開を考察した外川・松永（1997）や漁業経済学の古林（1998）のような「廃棄」「循環」段階への注目も，今後の流通研究に必要な視点といえよう．

そして，これまで紹介した地理学での取り組みも踏まえつつ Shinohara（1994）は，生産，流通，消費の相互関係を考慮して水産業の空間組織化に注目した Coull（1993）の成果を援用し，大規模漁港を中心とした研究成果から水産業全体を見渡すことを試みた．そして，漁港を核として漁獲空間，水産物水揚・加工空間，消費空間が相互関係を持ち，全体として水産業空間を構成すると指摘し，空間内の構成要素の配置，関係を描出した．この水産業空間は，生産から消費までを一体的にとらえ，流通構造全体を視野に入れている．また，取扱魚種や機能集積の度合いによる関係地域の広がりや活動の発展の違いを示している．Shinohara（1994）が示した水産業空間の構造や考え方は，地理学分野で注目が乏しかった漁獲や水揚げが行われている場の外側にある地域との関係も含めて，水産業活動を捉えようとした点で特筆される．しかし，漁港漁業の発展や構造の解明を試みた研究の成果を基に検討されたこともあり，各空間中に配置される活動要素，機能の把握や，漁港の役割が重視，強調された空間構造の説明に留まった感がある．消費空間での水産物の取扱状況の考察や，消費動向やニーズ，水産物への評価が生産や出荷，販売活動に与える影響の考慮までは十分対応されなかった．

以上のように地理学においては，漁港漁業の発展過程と機能集積，地域における産業の位置づけの解明を中心に研究が進められてきた．活動により特徴付けられる地域経済の様子や，活動地点の分布とその背景，各地域の活動展開の比較から得られる地域特徴の析出や類型化に，研究の関心が集まった．経済主体や関係施設など存在する場・地域が水産業活動により特徴づけられる過程や要因や，機能の配置など対象とする地域内部の構造の描

出により力が注がれた．

一方で，流通に関わる活動の広がりや地域間の結びつき，関係地域・主体の流通上の位置づけや役割の差異を分析することは，地理学がより貢献できる場面であると考えられるが，従前の研究では十分な取り組みに至らなかった．また，消費段階への注目は限られる傾向にあった．そして，研究対象地域の特徴を明らかにし，地域の現状や問題点を指摘しているものの，地理学内部に成果を還元することにとどまってきた感が否めない．各地でみられた流通改善に役立つ取り組みの方法・手順，関係者の知恵や示唆を集約し，関係地域・主体や教育活動に情報や学びの場面・材料を提示すること，関係者間を結び付ける支援などについて，取り組みや貢献は全般的に乏しかった．そのことは，成果の蓄積は多いものの他分野と比して地理学的研究が評価されにくい一因と考えられる．水産業活動がみられる地域の内部構造，流通展開や地域間関係を考察して特徴や課題を考察，指摘することに加えて，その成果を基に活動改善や学習などに有効な情報や手続きを整理して関係地域・主体や教育活動に還元する道を模索することも，地理学的研究が取り組むべき今後の課題と考える．

4. 残された課題や追加，考慮すべき考察の対象，視点・手法

漁業経済学と地理学による研究は,その方法やねらい，主に注目する対象に違いがある．しかし成果はともに，より活発で効率的，優位な水産業活動の展開とそれを基盤とした地域経済の存立，地域が有する価値の創出を理解，検討し，実現していく上で有効な情報や示唆を多く含む．両者の研究方法や視点，成果を尊重，融合しながら，水産物流通研究の一層の深化を図ることが必要である．

両者による従前の研究では，流通の特定段階とその隣接段階の一部，特に生産や加工，出荷に関わる地域・主体について，活動展開や組織構造，機能集積を解明することに力が注がれてきた．それら関係地域・主体の内部構造の考察は，流通展開の理解のために不可欠な作業である．一方，生産から消費までを研究対象に含め，流通の各段階を連結して捉えようとしている Coull（1993）や Shinohara（1994）のような視点の登場も，地理学分野の取組みで確認された．漁業経済学にあっても，より最適な流通の実現のために，消費動向やニーズを考慮した販売戦略や経営体制の改善の検討に取り組まれている．

地理学的研究は，「場」がもつ位置づけや役割，「広がり」の析出を得意とする．地理学的考察により明らかになったそれぞれの活動地域の有する特徴や活動を支える背景，流通上の役割・位置づけの違い，他地域との結び付きや圏域の広がりと言った知見を生かすこ

とで，より適切に，効果的に関係地域・主体の特性や資源，魅力を活かした水産業に関わる活動地域の形成，流通展開や市場の選択の検討や取組みに貢献できる．後述とも関連するが，地理教育との深いかかわりを持つ地理学は，人々の学びの充実に寄与できる潜在的可能性と，考察の深化に必要とされる技能を持ち合わせているのではなかろうか．

本稿を閉じるにあたり，前章までの先行研究の概観から得た水産物流通に関わる研究の動向を踏まえながら，また今日の水産業や水産物流通が直面している諸課題（例えば，林 2007；磯部 2012）を考慮して，研究に取り組むにあたって残されている課題や加えるべき考察の対象，視点・手法を見出すこととしたい．

4.1 考察の注目点，手法に関わる課題と考えられる改善策

まず，研究の注目点，方向性に関わる課題としては，以下の観点が挙げられる．

第 1 に，Coull（1993）や Shinohara（1994）の視点は，特定段階の活動や組織の詳細への注目に終始しがちであった従前の考察形態の改善につながるものであり，水産物流通研究の充実に有効な考え方であるといえる．しかし両者の研究にあっても，水産業空間を発生させ，空間全体を一体化する流通について，経済主体の行動やその重要性・背景,彼らの活動地域の広がりなどは十分に注目，解明されていない．また，従前の地理分野の研究では，販売・消費段階の活動内容，販売業者や最終消費者など需要者の商品・出荷地域に対する評価への注目や，消費動向が他段階に与える影響を考察に取り込む姿勢が不十分であった．

第 2 に，研究手法は，核となる漁港の水揚規模の大小や機能集積の程度を指標とした活動の評価に偏る側面があった．しかし，活動で扱われる品の品質や産地の差異も，流通展開や関係者による評価や選択，販売・消費動向，価格帯などの違いを生む要因となり得る．また，同魚種での用途や流通経路・範囲の違いや，需要者による評価の差異と，それらが関係者や地域の流通上の役割や位置づけに与える影響はその解明が限られている．

第 1・2 点の課題に関わって，流通構造とは，流通経路，取引形態，関係企業の機能および形態，物的流通施設などの相互の結合関係，そのメカニズムである．その構造は，商品の生産・流通・消費の各段階の発達程度と商品の性格により一義的に定義され，流通を取りまく諸条件やその変化に対応して変化する（長谷川 1984：1-2）．そのため，考察する際には生産から消費を一体化し，さらに背景にある社会的・経済的・技術的要因を考慮しなければならない（野尻 1997：208）．また近年の食品流通では，消費・販売段階（川下・川中）のニーズが販売・生産段階（川中・川上）の活動に強く影響を与えている．そのため，消費者理解や顧客との情報交流とそれを踏まえた商品の提供への取り組みが重要とされて

いる（杉本 1997a；上原 1999；高橋 2002；波積 2002；竹ノ内ほか 2003；Phyne and Mansilla 2003）．水産業の関わる活動地域は，当該地域が有する資源や機能，人材，環境条件などだけでなく，集出荷活動や流通・消費動向の変化，販売・消費地域との交流やそこでの反応などの影響も受けて，その活動の内容や結びつく圏域などを変化させ，果たす役割や流通の中での評価を獲得，維持することで特徴ある地域を形成する．その点で，販売・消費地域の人々も，水産業に関わる活動地域の形成に無関係ではない．

以上を踏まえると，関係する場や主体を個別に考察するだけでは，流通構造の把握やそれ全般に関わる問題をつかみきれない．水産業のより深い理解には，生産から消費に至る水産物流通全体を視座においた統合的研究が重要である．その際，各流通段階をつなぐ活動を担う関係者に注目し，彼らの集出荷活動を考察することは，有効な手段のひとつと考えられる．漁業経済学での取組みのような主体の活動の実態や戦略，消費者理解などへの注目も加えつつ，地理学的研究が得意とする流通の圏域の分布や機能集積の程度など水産地域としての内部構造，地域特徴の把握，他地域との特徴の比較などを進めることで，流通における関係地域・主体の役割や位置づけや水産業に関わる活動地域の形成状況を明らかにする手法は，より充実した水産業，水産物流通の構造や特徴，課題の解明に資する．考察を進める際には，消費者の心理・行動特性とその影響（例えば杉本 1997a・b；小川ほか 2003；荒木 2006；久賀 2008）や消費の二極化の進展の影響（例えば，荒井 2007）のような環境条件などにも関心を向けていくことが求められる．

生産から消費までを一体的に捉える取組みに関連して,食料供給に関係する諸機能の相互関係，それに影響を与える諸制度，技術革新など全体を一つのシステムーフードシステムーとして検討する必要性・有効性が指摘されている（例えば，荒木 1995；高橋 1998；伊藤 2001;荒木 2002;高橋 2002）. フードシステムとは, 生産の場である農林漁業（「川上」）, 生産者と最終消費者を結びつける卸売業者や加工業者，輸送業者（「川中」）や小売業者，外食産業（「川下」），そして最終消費者（「みずうみ」）からなる食料供給について，関係諸制度，食文化，技術革新などの影響もうけながらその全体が一つのシステムを構成していると理解するものである（高橋 1998, 2002）. 流通変化の発生にともない, 消費と生産（「食」と「農」）との距離の拡大が顕著となり,食品は複雑な経路，多くの主体,多様な処理・商品化の過程を経て最終消費者のもとに供給されるようになった.「距離の拡大」には，生産地域の遠隔化のほかに，生産から消費までの経過時間の拡大，生産時と購入時では形態が異なる食品の流通・消費も含まれる．その結果，関係者が自身あるいは直接取引のある相手の行動に注意を向け，流通展開を検証し，活動の改善を検討するだけでは流通の全容が見通せず，流通上の問題点を十分捉えることができない（高橋 1998，2002）．そこで，より

効果的に食料供給を考察・改善する新たな視点として，従前個別に考察，注目されてきた生産，流通，消費を相互に関連付け，主体間の関係や役割，商品や情報の流れなどを統合的に解明する研究視点に注目が集まった．この視点を活用することにより，供給における主体間の提携関係とその改善策を検討することや，関係性マーケティングの構築などにも寄与できる（斎藤 2001；梶浦 2002；斎藤・櫻井 2002；高橋 2002；清野 2004）．

農業に関わる地理学的研究においてもフードシステムの理念は重要とされ，流通の過程で形成される地域間の結びつきや広がりなどを捉える点で，地理学からの取り組みが独自性や有効性を一層発揮できると指摘されている（例えば，荒木 2002，2004；伊賀 2004）．農産物と同様に，水産物の流通構造やその空間的規模は，生産から消費の各段階の変化や流通関わる諸要素の相互関係に規定される（Morgan 1956；Coull 1993；Shinohara 1994）．技術革新や販売・消費のニーズなど流通を取り巻く条件やそれらの相互関係の影響を受けて，水産物の生産から消費までの流通構造は著しい変化を遂げている．したがって水産物流通に注目する上でも，上述したフードシステムの理念や農業地理学研究における試みを援用，参照することは，より深い現状の理解や問題解決を達成するうえで有効な方策といえる．

2001 年に成立した水産基本法では，水産物の安定供給の確保と水産業の健全な発展が基本理念に掲げられた．1963 年に制定された従前の沿岸漁業等振興法と比して，流通や消費も含めて水産業を考え，「売る漁業」への転換による水産振興を意識している．この点を考慮しても，流通を軸に生産から消費までを見渡す研究姿勢，手法は，水産業に関する諸問題の析出，解決に有益である．地理学的考察により明らかになったそれぞれの活動地域の有する特徴や活動を支える背景，流通上の役割・位置づけの違い，他地域との結び付きや圏域の広がりと言った知見を生かすことで，より適切に，効果的に関係地域・主体の特性や資源，魅力を活かした水産業に関わる活動地域の形成，流通展開や市場の選択の検討や取組みに貢献できる．

上述とともに，特に第 2 点目の課題への対応に関わって，品質や産地の違いや，商品利用により得られる満足感が，需要者から要求，重要視されている．商品自体の有する特性のほか，部位や魚種ごと，あるいは地域による用途の違いや消費動向なども関係して，異なる流通展開が発生する（例えばふかひれ貿易（Fohng and Anderson 2000；Stefania 2000））．レストランと魚屋での商品選択行動の考察（Anderson and Bettencourt 1993）のように，同じサケ・マス類でも買い手の品質に対する評価視点に違いがあり，それに応じた購入行動が発生する．また，販売技術の改善の影響，あるいは季節ごとの行事や流行，生活・文化的側面の影響など，需要側の要因から供給に変動が生じる場合もある．量販店による水産物販売や，養殖品・冷凍品・調製品の利用にともなう流通構造の変化（Goulding 1985；Symes

and Maddock 1990；Bjórndal et al 1992）や，健康志向からの需要増加（Goulding 1985），残留薬品問題を契機とした天然品への需要発生（Skladany and Harris 1995），文化や慣習が販売・消費に及ぼす影響（Gaston and Storey 1967；Goulding 1985；Chetrick 2003）は，日本だけでなく各国でも発生し，注目されてきた．

今日の日本でも，国産生鮮品のほか輸入品や養殖品，冷凍品，調製品など多様な形態の水産物が利用され，量販店や外食・中食産業による安定的で規格化された商品の提供を受けている．食料供給に関しては，大量流通や消費の利便性を達成するために，グローバリゼーションや産業化，平準化が進展し，輸入品の利用機会が増加した．このため地理学を含む食料供給に関わる従前の研究では，グローバル化や産業化，平準化の過程，この動向に関連の強い食品への関心が強かった（Murdoch et al. 2000；Mansfield 2003）．しかし一方で，近年，脱グローバル化（De-globalization）や国産農産品に対する再評価や利用の促進に転じる動き（Nygård and Storstad 1998），最終消費者の健康や品質へ関心の高まりを考慮し，食品のもつ性質や地域性への関心・ニーズを活かすような動向（fragmentation）（Murdoch et al. 2000）が出現している．グローバル化とこれら身近な地域に注目した流通展開とは，相互関係がある．食品の供給過程の産業化が進行すればするほど，流通や品質に対する最終消費者の不安が増す．その結果，多くの最終消費者がより生産や流通の様子が把握できる（「顔の見える」）食品に関心を向けるようになる（Nygård and Storstad 1998；Murdoch et al 2000；高橋 2002；池田 2005）ためである．あわせて，Quality of Life (QOL)や Lifestyle of Health and Sustainability (LOHAS)といったキーワードが注目されるように，人々の間でより豊かなライフスタイルや，環境や健康への関心の高まりもみられる．今日では，最終消費者にとって消費行動は購入の時点で完結するのではなく，よりよいライフスタイルの創造を目指すものとなっている．商品選択や食を規定する要因として，価格条件の影響もあるが，むしろ自分自身の価値や態度（「健康志向」「食の安心・安全」「環境への配慮」などへの関心）やそれを支える品質が強調される（秋谷 1988；Nygård and Storstad 1998；波積 2002）．

商品の品質には，商品自体が有する本来的特性だけでなく，生産過程とその周囲に発生する状態（生産者の環境や倫理に対する姿勢，作業内容など）やその食品の産地の特性も包含される（Nygård and Storstad 1998；Murdoch et al. 2000）．それら品質に関わる多様な観点から，商品は需要者に注目される．供給にあたっても，単に価格を設定し，法令を遵守して，量目を表示した食料品を販売するだけでは，最終消費者の積極的な食意識に応えることはできない（秋谷 1988；波積 2002）．Ilbery and Kneafsey (2000)や高柳（2006）が指摘するように，品質に関する概念とそれを踏まえた購買判断は，外見や食味，栄養，品種など食品が本来的に有する性質と，流通関係者のあいだの連携や商品の社会の中での評価な

ど社会的関係性の影響との，不可分の相互関係により形成される．品質は，生産者自身が規定するだけでなく，需要者の評価や各時代に発生した食品に関わる課題を克服する要求への対応などを含め，社会的に規定される側面もある．“健康的”“伝統的”など社会的に構築された価値が付加されて，地域特産品・地域に根ざした食品は意味づけられ，特定の産地・地域と結びつき，食品の品質は示される．

地域的源泉の明示，保証への取組みが，人々の自地域やそこの食品への愛着，支持を引き出す可能性もある．地域特産品への関心を高める需要者の態度変化は，地域経済の振興やそれを原動力とした地域形成の好機にもなり得る（Ilbery and Kneafsey 2000）．関係者の取組みや品質の高さから，ローカルな生産活動や国産品も需要者から評価され，流通における生産者の交渉力を向上させ，産地の活動を維持できている例も報告されている（Nygård and Storstad 1998；Murdoch et al. 2000；竹ノ内 2004）．特産品，流通規模が小規模な商品だけが品質の差による影響を受けるわけではない．Mansfield(2003)は，グローバル化や産業化の進展した世界のスリミ加工・貿易について活動展開や，製品の普及過程，地域による需要や利用魚種の違いを考察した．そして，品質の違いやそれから生じる評価・利用形態の地域差が流通の展開や構造に与える影響に一層着目して考察する“質の地理学（Geography of Quality）”の充実を提唱している．

以上の状況にあって，水産物流通の考察を進める上でも，品質や産地，商品内容の特徴や差異，需要者のニーズや行動が流通展開に与える影響に対し，ますますの考慮が望まれる．それぞれの地域・主体が扱う水産製品が，適切な，より優位な評価を受け，販路が確保されることは，安定した経営や産地の維持を実現する上で不可欠である．そのために，関係者はどのような流通展開を選択し，商品の扱いに関わる対策や工夫をしているか．また，自らの水産物が有する品質特性をいかに活用，説明し，維持，管理して商品や地域の流通上の評価の向上に努めているか．あるいは，自地域の商品がもつ品質の特徴がどのように活用できるだろうか．流通経路の解明とあわせて，これら関係者の活動や戦略・工夫とその背景，効果と，その結果構築，獲得される関係主体や地域の役割や評価についても注目すべきであろう（例えば，林 2009）．

同時に，各地でどのような水産物に対する嗜好や評価，期待などが存在し，その結果としてどのような購入行動や食行動が成立し，食材の普及・定着がみられるのか，この点の研究は手薄であった．しかしこれらの側面の考察からは，食の地域性や食料供給を通じた地域課題を見取ることが可能であるし，望ましい流通のかたち食の在り方や，ニーズに即した新しい商品や流通形態の開発の開発に資する情報を提示できる．消費動向や消費にみられる地域性，人々の食品の受容に関する特性や過程などを明らかにしていくことも，流

通・消費現象のより深い理解や改善の一助となる（たとえは，今田・藤田 2003；Hayashi 2003；中澤・三田 2004；清水 2008；中村 2009，2012；林 2011；橋村 2012）．冒頭でも触れたように，受け手の存在や影響があってこその流通活動，流通構造の構築，変容である．水産物流通の総合的な理解と発展，より現実的な課題の検討，地域に根差した活動の構築のためにも，今後は消費現象の地域性や商品の普及・定着過程，地域差とその背景にも注目を向けるべきである．

あわせて，これまでの供給者と需要者との関わりやそれに関する研究では，販売段階の活動に注目し，最終消費者のニーズとの適合程度，販売方法・戦略の検証とその改善策の案出が中心であった．今後は一歩踏み込んで，社会構造や最終消費者の行動の変化なども鑑み，水産業活動や自らの商品・地域をいかに説明し，適切な理解や継続的な支持，購入に至る需要者を確保するかなど，産業や地域の支援者の育成に関わる活動の在り方や可能性に一層関心，努力を向けることも，関係者が優位な評価や販路の獲得を検討する上で有益と考えられる．逆に最終消費者の側にあっても，自身にとって必要,適切な購入，より充実した消費行動を実現するために，水産業，水産物についてより多くの情報を基に学習し，妥当な選択をすることが重要と言える．例えば，荒木（2006）の事例にみるように，流通上の課題の発生や手法の開発，選択は，そのすべてが生産や流通に従事する主体の責任に帰するものではなく，最終消費者のニーズや態度，行動などからも多分に影響を受けて発生している．その点を考慮すると，水産物流通研究においても最終消費者への働きかけや学習機会の設置への注目や配慮は重要である（例えば，林 2007a；若林 2008；林 2009）．学習機会の重要性に関わっては，人びとが水産業や水産物流通に関わって学習する機会がどこにどのように存在しているか，どのようにそれを活用できる可能性があるか・展開しているか，といったことも，関係者が考慮すべき，関心を向けるべき側面ではなかろうか（例えば，口羽・玉川 2001；林 2002a；岡崎 2003；關 2003）．

4.2 研究対象に関わる課題と考えられる改善策

研究対象に関する残された課題には，以下の 3 点が挙げられる．

第 1 に，従来の研究では，特定魚種の大量水揚げに支えられた大規模漁港のように活動が拡大，発展の方向にあるものを対象とした取り組みが多い．Shinohara（1994）で示された水産業空間でも，水揚げや漁船，関係施設などが集中した漁港漁業こそが水産業活動の重要拠点と位置づけられている．しかし林（2007b）で確認したように，今日の国内漁業生産は，全体的に縮小傾向にある．水揚量が落ちこむ中，活動の縮小や再編に直面する漁港

なども多数存在する．従来注目してきた漁港漁業についても，近年研究の継続が乏しい．活動の原資となる資源が縮小，減少するなかで，関係地域・主体が流通上の優位な役割・位置づけを獲得，維持するためにはどのような対応や工夫，新たな戦略が必要なのだろうか．発展基盤が揺らいだ場合，流通の構造や特徴をどう転換して活動を維持，開拓し，自商品・地域の（新たな）価値の創出に取り組むのだろうか．より現実的な水産物流通，水産業界の理解や抱える課題の検討のためには，これらの点にも関心を向けるべきである（例えば，林 2001）．

第 2 に，従前の研究は漁港漁業を主な考察対象としていたため，漁獲規模の大きな魚種への注目に偏っていた．多獲性魚種の大量水揚げに支えられた漁港を核とした流通以外の場では，注目に価する特色ある流通や活動の工夫は実現されないのであろうか．土井（1977）は，漁港は漁業の発達や特色に対応した規模と諸施設を必要とし，また発展させるとしている．各漁港には，水揚量もしくは金額において突出するいわゆる“顔”となる魚種があり，その特性を活かした活動を行うことで特色ある水産業活動・地域が形成される．各漁港や産地の特徴となる魚種は様々で，例えば少量高価格な魚種を扱う場合も考えられる（例えば，林 1998，2009）．水産業活動をより深く広く解明するためには，多獲性魚種や大型魚の大量水揚港以外での活動展開も取り上げる必要がある．

また，Shinohara（1994）が示した構造図の漁獲空間のなかには，養殖業者は含まれていない．魚種によっては，養殖物も流通上重要な役割を担っている（例えば，林 2003）．各漁港の特徴を生み出す魚種は様々で，価値創出が可能となる扱われる魚種の特徴や扱う手法も多様である（例えば，深瀬 2007）．近年では，6 次産業化への取り組み，地域ブランドの創造，地域間あるいは主体間の交流のように，新しい流通スタイルの活用など各漁港・産地での取り組みもみられる（たとえば，日高 2007；篠原 2005；婁 2012；深瀬 2007；濱田 2011）．

そして第 3 に，水産物輸入が考慮されていない点である．水産物流通の構造の変化における大きな特徴として，輸入の増加が挙げられる．近年では，国内漁業生産量 600 万 t 程度に対して，水産物の輸入量は 300 万 t 程度である．今日の日本の水産業において，輸入水産物の存在は無視できない．水産業活動や水産物流通について検討する際に，輸入活動や輸入増加にともなう流通機構の変化や輸入活動に関わりがある地域・商材に関わる活動の展開や，それら活動が流通全体に対して発揮している役割と関係地域に与えている位置づけについて，解明し，評価することは重要な課題である（例えば，林 2001, 2002c, 2003；Hayashi 2007）．

関連して，諸外国からの日本への輸出される水産物は，日本市場の需要条件への適応を

余儀なくされ，それが輸出国での生産条件や自国内の水産物消費の構造にまで影響を与え，海外生産地域の間での競争や主要地域の移動を引き起こしている（例えば，Skladany and Harris 1995;倉田 1997；鈴木 1997；張 1997；山尾・鳥居 2000；Phyne and Mansilla 2003；鳥居・日高 2005）．資源状況や，生産国の国内生産や需要の状況，競合国との関係など諸条件の変化により，輸出国の関連活動や産業構造，供給などに変化が生じる場合もある（例えば，張 1994，1997；林 2002b，d；白・中居 2005）．さらに近年では，外部不経済の発生や環境問題との関連，フードマイレージなど生産・流通に要するエネルギーの問題などの観点から，輸入活動のあり方に警鐘を鳴らす研究成果もみられる（例えば，川辺 2001，2004；中田 2004；南ほか 2004）．今後の研究では，これらの側面にも関心を向けることが求められよう．

輸入の増加に対応して，漁業経済分野では輸入活動の展開や，国内水産業や販売・消費動向に対する輸入の影響にも関心を向けた研究が取り組まれてきた（例えば，秋谷 1997；金・片岡 1998；有路 2000；本多・小野 2000）．しかしそれらも，エビやサケのように主として流通規模が大きい魚種，もともと国内で一定規模の生産・利用があった魚種や，需要者に国産品が認知されていて同種・類似種の輸入が後に増加した魚種を対象とした研究が主である（増井 1995；佐野 2003；多屋 2003；中居 2003b）．今日の流通の特徴を検討するには，扱われる品目・形態の多様化を考慮し，様々な魚種へ注目することが望まれる（山尾 1997；前潟 1998；増井 2003）．

水産物輸入に関わる地理学での取り組みは，田中（1980，1982）などわずかしかなく，輸入水産物に関わる地域の特徴や分布，関連地域の広がりを析出，整理するに至っていない．流通構造の解明にあたっては，国内水産物の考察と同様に，活動主体である輸入業者らの行動に着目することが有効な手段と考えられる．あわせて，農業地理学分野で取り組まれているように（川久保 1996；後藤 1998；後藤 2001，2006；高柳 2004），輸入品の増加，普及が国産品の流通展開，産地の対応や位置づけなどに与えた影響にも注目することで（例えば，林 2003，2009），地域水産業の活動改善や輸入品を活用した新たな活動地域の形成を考える上で有益な視点を得ることができる．

付記

本稿は，2009 年に提出した博士論文（日本の水産物流通に関する地域形成論的研究　－消費や発展基盤の変化に即した地位の確立に注目して―（京都大学））に収録した序論の一部を基に，若干の加筆と再構成をした．

文献

相澤　昂 1972．下関漁港の形成過程．漁業経済研究 19-3，63-73.

相澤　昂 1977. 漁港と流通. 西日本漁業経済学会編『経済発展と水産業』西日本漁業経済学会, 394-416.

青野寿郎 1953a.『漁村水産地理学研究　第 1 集』古今書院.

青野寿郎 1953b.『漁村水産地理学研究　第 2 集』古今書院.

秋谷重男 1988．日本型食生活の行方－消費者の意識と関心－．今村奈良臣・吉田　忠編『食生活変貌のベクトル』農林漁村文化協会，239-269.

秋谷重男 1991. 水産物の需要構造―脱資源型加工産地と中継流通基地の展開―, 漁業経済研究 35-2･3, 1-22.

秋谷重男 1995．消費，流通，そして産地－輸入物，養殖物の増加とアキサケー．漁業経済研究 39-4, 27-52.

秋谷重男 1997. 家計消費と小売産業からみた輸入水産物の進出－生鮮品を中心に－. 地域漁業研究 38-1, 35-56.

秋谷重男 2006.『日本人は魚を食べているか』漁協経営センター.

東　幸代 2002．丹後宮津藩政と漁獲物流通－近世後期の魚肥問題を中心に．後藤雅知・吉田伸之編『水産の社会史』山川出版社，112-145.

安積紀雄 1990．東京区部における冷凍倉庫の立地展開と保管の地域的動向，経済地理学年報 36-2, 193-206.

荒居英次 1970．漁獲物の商品流通．『近世の漁村』吉川弘文館，316-404.

荒居英次 1988.『近世海産物経済史の研究』名著出版.

荒井良雄 2007．社会の二極化と小売業態．荒井良雄･箸本健二編『流通空間の再構築』古今書院，1-17.

荒木一規 1995．フードシステム論と農業地理学の新展開．経済地理学年報．41-2，18-38.

荒木一視 2002.『フードシステムの地理学的研究』大明堂.

荒木一視 2004．農業産地論．杉浦芳夫編『空間の経済地理』朝倉書店，1-4.

荒木一視 2006．2004 年山口県阿東町で発生した鳥インフルエンザと鶏肉・鶏卵供給体系－フードシステムにおける食料の安全性とイメージー．経済地理学年報 52-3，138-157.

有路昌彦 2000. 日本水産物需要構造の変化に関する一考察―構造方程式による日本水産物市場分析―, 地域漁業研究 40-2，43-60.

有路昌彦 2003．サケ・マス類の消費の変化と輸入の増大が価格の変化に及ぼす影響－連立方程式モデルを用いたサケ・マス類市場分析－．地域漁業研究 44-1，51-68.

伊賀聖屋 2004．日本における米酢加工業の原料米流通体系．地理学評論 77-14，977-996.

池口明子 2002．ベトナム・ハノイにおける鮮魚流通と露天商の取引ネットワーク．地理学評論 75-14, 858-886.

池田真志 2005．青果物流通の変容と「個別化」の進展－スーパーによる青果物調達を事例に－．経済地理学年報 51，17-33.

磯部　作 2012. 水産資源の状況と課題. 中藤康俊･松原宏編『現代日本の資源問題』古今書院, 101-122.

伊藤貴啓 2001．日本における食の国際化と農業の発展戦略．愛知教育大学研究報告（人文・社会科学編）50,149-159.

伊藤久雄 1960．道東地域の沖合漁業とその根拠地－花咲港の場合－.地理学評論 33，587-595.

今田節子・藤田真理子 2003.保存食「塩辛・魚醤」の伝統的食習慣とその地域性.日本家政学会誌 54-2, 171-181.
井村博宣 1987．那賀川平野におけるアユ養殖地域の形成．地理誌叢 28-2，85-92.
井村博宣 1989．那賀川平野におけるアユ養殖地域の分化とその要因．地理学評論 62A-9，615-636.
井村博宣 1992．安曇川平野におけるアユ養殖地域の形成過程．地理誌叢 33-2，13-18.
井村博宣 1993．和歌山平野におけるアユ養殖地域の形成．地理誌叢 34-2，22-31.
井村博宣 1994a．徳島平野におけるアユ養殖地域の形成．地理誌叢 36-1，9-22.
井村博宣 1994b．那賀川平野におけるウナギ養殖地域の形成．地理誌叢 35-2，17-26.
井村博宣 1995．琵琶湖産アユ種苗配給体制と配給業の地域的展開．日本大学文理学部自然科学研究所研究紀要 30，37-46.
井村博宣 1999．本州四国連絡橋神戸－鳴門ルート全通にともなう徳島県アユ養殖地域の架橋効果．地理誌叢 40-2，36-51.
上原征彦 1999.『マーケティング戦略論』有斐閣.
大喜多甫文 1989.『潜水漁業と資源管理』古今書院.
大崎　晃 1967.漁港発達の諸型.地理学評論 40-3，132-142.
大崎　晃 1974．三崎三浦漁業研究史考．地理学評論 47-9，585-591.
大島襄二 1972.『水産養殖業の地理学的研究』東京大学出版会.
岡崎誠司 2003．フードシステム論に基づく小学校地域学習の単元開発－4 年生単元「わたしたちの県－広島菜をつくる－」の場合－．社会科研究 58，41-50.
岡本正一 1940.『満支の水産事情』水産通信社.
小川真理 1998．水産物の家庭内消費．地域漁業学会編『漁業考現学』農林統計協会，287-298.
小川砂郎・臼井一茂・石井隆之・山本章太郎・石井洋・加藤健太・山本貴一・江川公明 2003. 神奈川県下消費者の魚介類イメージに関する意識調査．神奈川県水産総合研究所研究報告 8;25-32.
柿本典昭 1975.『漁村の地域的研究』大明堂.
柿本典昭 1977．漁港の性格分析－電子計算機使用による漁村・漁港の分類方法－．西日本漁業経済学会編『経済発展と水産業』西日本漁業経済学会，367-377.
梶浦雅巳 2002．組織間関係論の展開とフードシステム研究－戦略の視点からの可能性－．高橋正郎・斎藤修編『フードシステム学の理論と体系』農林統計協会，133-146.
楫取和明・三輪千年・瓜倉　茂・青木邦匡 1998．水産物流通におけるインターネット利用について．地域漁業研究 38-2，113-130.
片岡千賀之 2002．アサリ漁業の構造変化－熊本有明を事例として－．地域漁業研究 42-3，27-46.
片上廣子 1999. 近世中期から明治初期の昆布流通に関する歴史地理学的考察. 歴史地理学 41-5, 17-30.
加藤辰夫 2002a．スケソウダラをめぐる日韓関係．地域漁業研究 42-1，3-14.
加藤辰夫 2002b．ズワイガニ漁業の長期的変化と流通のグローバル化．地域漁業研究 43-1，79-92.
亀田和彦 1998．店舗展開手法の変容と水産物末端流通．地域漁業学会編『漁業考現学』農林統計協会，254-267.
カーランスキー・M（池央耿訳）1999.『鱈　世界を変えた魚の歴史』飛鳥新社．(Kurlansky, M. 1997. Cod - A Biography oft the Fish That Changed the World -. Canada: Randomhouse.)
川久保篤志 1996．オレンジ果汁輸入自由化による産地の変貌．人文地理 48-1，28-47.

川辺みどり 2001．アジアにおけるエビ養殖の展開と外部不経済の発生．漁業経済研究 46-2，1-35.
川辺みどり 2004．沿岸資源の保全を支える貿易の可能性－ATJ のエビ事業を事例に－．地域漁業研究 44-3，23-41.
姜　宗鎬 1998．漁協共販をめぐる状況変化と加工対応－鹿児島県東町漁協を事例として－．地域漁業研究 38-3，113-130.
金　大永・片岡千賀之 1998．東シナ海におけるアマダイ漁業の国際再編とアマダイの流通・貿易，地域漁業研究 38-3，23-40.
清野誠喜 2004．流通業における主体間関係とチャネル管理．小山周三・梅沢昌太郎編『食品流通の構造変動とフードシステム』農林統計協会，202-228.
楠原直樹 1961．秋刀魚の出荷から見た北日本漁港の位置的関係について．東北地理 13-3・4，73-80.
楠原直樹 1962．遠洋鮪延縄漁業と三崎港．東北地理 14-4，125-129.
楠原直樹 1964．遠洋漁業の水揚港としての清水．東北地理 16-1，23-28.
楠原直樹 1966．遠洋漁業の発展と石巻漁業．東北地理 21-2，67-76.
楠原直樹 1971．中小漁港の海藻と流通機構－五島列島福江島付近での例で－．人文地理 23，1‐9.
楠原直樹 1972．水産物の流通と離島の漁港．人文地理 24，59‐67.
楠原直樹 1976．マグロの取引形態の変化と水揚港－三崎漁港の場合－．東北地理 28-4，207-212.
楠原直樹 1977．漁港の環境と水揚－塩釜と石巻－．東北地理 29-1，21-27.
久賀みずほ 2008. 消費者の購買行動．小野征一郎編『養殖マグロビジネスの経済分析』133-168 .成山堂書店.
口羽章子・玉川和子 2001.『食に関する指導の展開と実践　総合的な学習の時間を中心として「生きる力」を育む食教育のアプローチ＜小学校編＞』東山書房.
倉田　亨 1997．急増する水産物輸入の意味するもの．地域漁業研究 38-1，1-12.
小岩信竹 2000．明治後期における水産加工品の商品情報の普及について．漁業経済研究 44-3，23-47.
小高正稔 1999．養殖ノリ主産地における流通・市場対応行動の展開に関する考察－兵庫と佐賀を事例として－．地域漁業研究 39-2，231-244.
後藤拓也 1998．輸入自由化と生産過剰にともなう加工トマト契約栽培地域の再編成．人文地理 50-2，150-171.
後藤拓也 2001. 輸入鶏肉急増下における南九州ブロイラー養鶏地域の再編成. 地理学評論 74-7, 369-393.
後藤拓也 2006．輸入畳表急増下における熊本県い草栽培地域の再編成．人文地理 58-4，1-20.
後藤雅知 2001．近世後期房総地域の生鮮漁流通構造．後藤雅知『近世漁業社会構造の研究』山川出版社，21-67.
小沼　勇 1957.『日本漁村の構造類型』東京大学出版会.
斎藤　修 2001．食品産業と農業をめぐる主体間関係とフードシステム.土井時久・斎藤　修編『フードシステムの構造変化と農漁業』農林統計協会,39-60.
斎藤　修・櫻井清一 2002．フードシステム論の基本的課題－主体間関係論からの接近－.
左近充浩一 2001．ナミビア共和国における魚食普及に関する一考察．地域漁業研究 41-2，61-89.
佐野雅昭 2003.『サケの世界市場』成山堂書店.
篠原秀一 1988．茨城県波崎町における漁港漁業の発達．地域調査報告 10，59-75.
篠原秀一 1989a．郡山市地方卸売市場における水産物の流通と移入先．地域調査報告 11，125-133.

篠原秀一 1989b．銚子における漁港漁業の発展．地理学評論 62，792-811.
篠原秀一 1991．銚子における水産物の集出荷空間．人文地理学研究 15，25-39.
篠原秀一 1992．日本における主要水揚漁港の魚種構成による分類と分布パターン，地学雑誌 101-1，38-58.
篠原秀一 1995．銚子における水産加工・流通技術の進展と産地形成．人文地理学研究 19，47-61.
篠原秀一 1998．秋田県におけるハタハタ流通経路に関する予察的考察．秋田地理 18,1-9.
篠原秀一 2005．地域ブランド水産物と地域に根ざした水産物．地理 50-5，48-58.
島田正彦 1964．漁船動力化の進展よりみた漁業の地域性について．人文地理 16，482-496.
島田正彦 1977．わが国の主要漁港－陸揚量を中心とした二・三の分析－．西日本漁業経済学会編『経済発展と水産業』西日本漁業経済学会，378-393.
清水克志 2008．日本におけるキャベツ生産地域の成立とその背景としてのキャベツ食習慣の定着―明治後期から昭和戦前期を中心として―．地理学評論 81-1:1-24.
常　清秀 1999．水産物流通構造の変化と名古屋市中央卸売市場．地域漁業研究 39-2，265-282.
常　清秀 2000．大都市における水産物流通構造と卸売業者の経営展開－東京都中央卸売市場における卸売業者を事例としてー．地域漁業研究 41-1，95-125.
新宅　勇 1968.『沿岸漁業の地理学的研究』地人書房.
杉本徹雄 1997a．消費者行動とマーケティング．杉本徹雄編『消費者理解のための心理学』福村出版，10-23.
杉本徹雄 1997b．対人・集団の要因と消費者行動．杉本徹雄編『消費者理解のための心理学』福村出版，223-237.
鈴木隆史 1997．日本への輸出が原産地漁業に与えた影響－インドネシアのエビ漁業・養殖業の発展を事例としてー.地域漁業研究 38-1，57-80.
關　浩和 2003．ウェッビング法による小学校社会科地域学習の単元開発－第 3 学年単元「わたしたちの市－広島かきー」の場合．社会科研究 59，31-40.
宋　政憲 1998．マダイ養殖産地の展開過程と産地競争力－愛媛県の下波地区を事例としてー．地域漁業研究 38-2，97-112.
宋　政憲 1999．先発･小規模･市場立地型養殖産地の変遷過程と経営特徴－三重県三木浦地区のマダイ養殖を事例としてー．漁業経済研究 44-1，25-49.
宋　政憲 2001．沿岸漁獲物における漁協の販売対応－佐賀関町漁協と三崎漁協のアジ・サバの事例からー．地域漁業研究 41-2，51-60.
高瀬　保 1990．加賀藩における魚の流通と統制.『加賀藩流通史の研究』澁谷文泉閣，267-360.
高橋正郎 1998.『フードシステム学の世界　食と食料供給のパラダイム』農林統計協会.
高橋正郎 2002.『フードシステムと食品流通』農林統計協会.
高柳長直 2004．量産型輸送園芸産地における輸入野菜増加への対応－熊本県八代地域におけるトマト産地の事例ー．学芸地理 59，1-11.
高柳長直 2006.『フードシステムの空間構造論』筑波書房.
田口一夫 2002.『ニシンが築いた国オランダ』成山堂書店.
拓務省拓務局 1938.『中南支那方面に於ける水産事情』開拓省開拓局.
竹ノ内徳人・婁　小波・伊藤康宏 2003．地域漁業の振興とマーケティング戦略－島根県隠岐郡の岩が

き養殖業の展開を事例にしてー．地域漁業研究 43-3，1-22.
竹ノ内徳人 2004．地域漁業の振興とクラスター戦略－佐賀関漁業のブランド化戦略を事例としてー．漁業経済研究 49-1，117-136.
竹ノ内徳人 2005a．漁村における産地直売所の成功条件－愛媛県三崎漁協の取り組みを事例としてー．地域漁業研究 45-3，115-129.
竹ノ内徳人 2005ｂ．日本の沿岸漁村振興における海のツーリズムの効果と課題．地域漁業研究 46-1，233-243.
田坂行男 1979.焼津魚市場からみたマグロ流通構造の変化．経済地理学年報 25-3，165-179.
田坂行男 1995．食品加工産業における水産物需要の特性と企業行動－特に中食市場の拡大が水産物流通に与える影響に関連してー．漁業経済研究 39-4，53-80.
田坂行男 1996. スーパーマーケットの水産物仕入･販売政策と水産物流通再編. 北日本漁業 24, 119-136.
田坂行男 1998．食の外部化と水産物流通．地域漁業学会編『漁業考現学』農林統計協会，271-286.
田坂行男 1999a．家庭内需要の増大とフードシステム．日本フードシステム学会編『水産物のフードシステム』農林統計協会，84-101.
田坂行男 1999b. スーパーマーケットの水産物仕入･販売戦略と既存流通への影響. 漁業経済研究 43-2，1-23.
田中啓爾 1957.『塩および魚の移入路－鉄道開通前の内陸交通－』古今書院.
田中史朗 1987．転機を迎えた沖合漁業－島根県浜田市の漁業の現状についてー．西日本漁業経済論集 28，33-50.
田中史朗 1988．転機を迎えた沖合漁業（Ⅱ）－島根県鹿島町恵曇の漁業の現状についてー．西日本漁業経済論集 29，159-167.
田中史朗 1989．日本海西区における漁業の再編と当面する課題－長門市を事例としてー．西日本漁業経済論集 30，29-48.
田中豊治 1966．生産地市場の性格分析－水産物流通の経済地理的研究－その 1．東北地理 18-1，1-7.
田中豊治 1971. 水産物消費市場の流通形態の変化と産地市場－山陰地方の場合－. 歴史地理学紀要 13，81-104.
田中豊治 1972a．隠岐および五島における水産物流通機構の成立．漁業経済研究 19-1・2，37-62.
田中豊治 1972b．近世末期における長崎俵物の生産，流通の地域的特色．漁業経済研究 19-3，1-34.
田中豊治 1980．水産物流通動向と地理的諸課題．地理 25-6，58-71.
田中豊治 1982.『水産物流通の地理学的研究』大明堂.
多屋勝雄 1991.『国際化時代の水産物市場』北斗書房.
多屋勝雄 1995．サバ類市場の変貌と産地対応．漁業経済研究 40-2，15-36.
多屋勝雄 2003.『アジアのエビ養殖と貿易』成山堂書店.
田和正孝 2006．アジアをむすぶモノと人.『東南アジアの魚とる人びと』ナカニシヤ出版，81-137.
張　瑛秀 1993．大型産地における水産加工業の展開と構造再編の動向－銚子を事例にしてー，漁業経済論集 34-1，51-68.
張　瑛秀 1994．韓国における水産加工業の構造再編成の特質－1980 年代以降の釜山の水産加工業を中心にー．漁業経済論集 35-2，131-152.
張　瑛秀 1997. 韓･日水産物貿易の構造変化と輸出関連資本の動向－輸出側である韓国の立場からー.

漁業経済研究 38-1，19-45.
塚本礼仁 2000．国内養鰻産地の維持に関する研究－熊本県有明海沿岸玉名地区を事例として－．熊本大学文学部論叢 68（地域科学編），1-22.
塚本礼仁 2001．養鰻産地の維持と種苗配給システムに関する研究．熊本大学文学部論叢 72（地域科学編），51-65.
辻　雅司 2003a. カツオのたたき製品における技術革新と遠洋カツオ漁業の構造変化－産地イノベーションとその波及過程の理論－．食品経済研究 31，67-85.
辻　雅司 2003b．カニ風味蒲鉾のグローバル化と各国での受容性．地域漁業研究 43-2，67-87.
帝国水産会 1943.『魚介類の生産出荷配給に関する実情調査』帝国水産会.
土井仙吉 1959．以西底引き網漁業根拠地の盛衰．地理学評論 32，1-23.
土井仙吉 1968．マグロ遠洋漁業の発展と三崎・焼津・清水．人文地理 20，595‐615.
土井仙吉 1977．漁港立地論の一側面～マグロ漁港の新展開～．西日本漁業経済学会編『経済発展と水産業』西日本漁業経済学会，417-433.
外川健一・松永裕己 1997．畜産・水産廃棄物処理とレンダリング．人文地理 49-2，79-91.
鳥居享司・日高　健 2005．オーストラリアにおけるミナミマグロ養殖業の現状と課題．地域漁業研究 45-2，67-80.
中居　裕 1993．下関地区における韓国水産物輸入と対応の構造．漁業経済論集 34-1,1-13.
中居　裕 1996.『水産物市場と産地の機能展開』成山堂書店，156-201
中居　裕 2003a．カツオ節二次製品市場の成長とカツオ節加工業の再編．地域漁業研究 43-2，19-28.
中居　裕 2003b. 銚子地区における塩蔵加工業の成立とサバ･サケ加工の構造. 地域漁業研究 43-3, 45-60.
中沢健史・元田茂充 1999．香住におけるベニズワイガニ加工業の現状．千里山文学論集 62，133-147.
中澤弥子・三田コト 2004．長野県における「塩イカ」と「煮イカ」の食習慣の伝承と地域性.日本家政学会誌 55-2，167-179.
中田哲也 2004．食料の総輸入量･距離（フード･マイレージ）とその環境に及ぼす負荷に関する考察．農林水産政策研究所レビュー11，9-15.
中村周作 1985. 水産物行商人の空間行動様式－山陰地方の事例を中心として－. 人文地理 37-4, 310-331.
中村周作 1986．萩三見浦における「産地型行商人」の生成過程－漁村民の空間行動研究の一例として－．地理科学 41-3，133-149.
中村周作 2002．中国地方における水産物行商活動の変容．宮崎大学教育文化学部紀要（社会科学）7，1-15.
中村周作 2003a. 関東地方における水産物行商活動の変容. 宮崎大学教育文化学部紀要（社会科学）10，23-40.
中村周作 2003b. 中部地方における水産物行商活動の変容. 宮崎大学教育文化学部紀要（社会科学）10，1-21.
中村周作 2009.『宮崎だれやみ論　酒と肴の文化地理』鉱脈社.
中村周作 2012.『熊本　酒と肴の文化地理―文化を核とする地域おこしへの提言―』熊本出版文化会館.
野尻　亘 1997.『日本の物流―産業構造転換と物流構造―』古今書院.
白　銀栄・中居　裕 2005．韓国におけるワカメ加工業の構造変化に関する考察．地域漁業研究 46-1，25-49.

橋村修 2012．日本列島における「旬」をめぐる環境民俗―地魚・回遊魚・地元民―．文化人類学研究 12，34-51.
長谷川　彰 1979．水産物消費・需要変化の要因．漁業経済研究 25-1，1-20.
長谷川健二 1988.水産物輸入問題と大手水産・総合商社.西日本漁業経済学会編『転機に立つ水産業』九州大学出版会，47-63.
長谷川典夫 1969．漁港の規模分類試案－東北地方の例．東北地理 21-1，57-66.
長谷川典夫 1984.『流通地域論』大明堂.
波積真理 2002.『一次産品におけるブランド理論の本質』白桃書房.
波積真理 2005．漁村活性化の成功条件「水産物のブランド化」．地域漁業研究 45-3，131-147.
馬場　治 1992．出荷･流通からみた活魚流通の経済的特徴．北日本漁業 21，27-39.
濱田英嗣 1984．活魚店を中心とした流通・経済分析．漁業経済研究 29-3，1-20.
濱田英嗣 1993．長崎における中国水産物輸入の促進と対応の構造．地域漁業研究 34-1,15-24.
濱田英嗣 1994．中国の水産合弁と各国資本－沿岸北部（大連・煙台）を中心にして－.漁業経済研究 38-4,51-73.
濱田英嗣 1998．水産物の消費地市場流通．地域漁業学会編『漁業考現学』農林統計協会，240-253.
濱田英嗣 2001．消費地の変容とフードシステム．土井時久・斎藤　修編『フードシステムの構造変化と農漁業』農林統計協会，410-427.
濱田英嗣 2011.『生鮮水産物の流通と産地戦略』成山堂書店.
浜松由美子・婁　小波 1999．日本の香港向け水産物輸出の展開構造．地域漁業研究 39-2，211-230.
林紀代美 1998．下関漁港南風泊分港の水産業空間に関する地理学的考察．新地理 46-2，1-13.
林紀代美 2001．下関漁港・商港における水産物流通の空間構造．地理学評論 74A-9，491-511.
林　紀代美 2002a．高等学校地理における水産関連事項の取扱いと水産関連研究の活用．新地理 20-2，13-26.
林紀代美 2002b：タイにおける対日輸出関連エビの養殖・加工の現状．地理学報 35，63-78.
林紀代美 2002c：取扱内容の構成特徴からみた輸入水産物陸揚・通関地点．地域漁業研究 42-2，67-84.
林紀代美 2002d：ベトナムにおける対日輸出関連のエビ養殖・加工の現状．地域と環境 4，29-42.
林紀代美 2003．中国におけるフグ養殖・輸出と日本市場の対応．地理学評論 76-6，472-483.
林紀代美 2007a．水産業・水産物を活用した食に関わる学校教育活動の可能性と課題－小浜市立田烏小学校の事例から－．地域漁業研究 47-2・3，265-281.
林紀代美 2007b：地域水産業振興を考える－地域水産物と消費者との接点に注目して－．経済地理学年報 53-1，78-97.
林紀代美 2009．商品・産地の価値や役割をつくり，伝える人々．歴博 154,15-19.
林紀代美 2011．2000 年代の水産物購入にみる食の平均化と地域差．E-journal GEO6-1,1-15.
坂東正幸 1974．徳島県におけるアユ養殖地域の変容．地域研究 15-2，38-42.
坂東正幸 1989．徳島県松茂町における養鰻地域の形成過程と経営構造．地域研究 30-1，63-73.
日高　健 1997. 都市における漁協産地直販市の取組と評価－福岡市の事例から－. 地域漁業研究 37-3，345-359.
日高　健 1999．都市地域における観光漁業の意義と課題－福岡市能古島の活動を事例として－．漁業経済研究 44-1，1-24.

日高　健 2001．漁業者と都市住民による交流･連携の現代的意義．地域漁業研究 41-3，19-36.
日高　健 2007.『都市と漁村-新しい交流ビジネス-』成山堂書店.
平沢　豊 1973．水産物の消費と流通.『水産物の消費と流通』東洋経済新報社，135-164.
廣田将二 2000．活イカ市場における競争構造．地域漁業研究 40-2，1-19.
廣山堯道 1997.『近世日本の塩』雄山閣出版.
廣吉勝治 1985．大型産地市場の再編成と水産物流通政策の課題．西日本漁業経済論集 26，11-29.
深瀬圭司 2007．天然鮮魚の小規模流通ビジネスーある地方漁協の「鮮魚ボックス」事業―．荒井良雄・箸本健二編『流通空間の再構築』古今書院，71-85.
福屋敬宣 1979．消費者に対する大型小売店と鮮魚小売店－神戸市における鮮魚小売店の実態を実例としてー．西日本漁業経済論集 18，49-56.
古川史郎 1959．神奈川県三崎漁港の発展．地理学評論 32，179-192.
古田悦造 1996.『近世魚肥流通の地域的展開』古今書院.
古林英一 1998．魚腸骨処理事業の現段階－千葉県銚子市の事例からー．漁業経済研究 42-3，51-68.
細井　計 1966．安永・寛政期における三陸沿岸の海産物流通．歴史 30・31，50-64.
本多秀臣・小野征一郎 2000．アジ干物後発産地・大洗の台頭，地域漁業研究 40‐2，141‐154.
前潟光弘 1998. 急増する輸入水産物, 地域漁業学会編『漁業考現学　21 世紀への発信』農林統計協会，229-239.
増井好男 1990．原料供給条件の変化と水産加工産地の対応－茨城県那珂湊市，静岡県沼津市のケースを中心にー．北日本漁業 20，79-86.
増井好男 1995．タイ国におけるエビ養殖の発展と地域経済．農村研究 80,28-38.
増井好男 2003.『魚と食と日本人』筑摩書房ブックレット.
南　亘・安井邦洋・中野勝行・金　熙濬 2004．まぐろ消費にともなう大気汚染物質 LCI．日本水産学会誌 70-4，548-554.
宮田勉 2005．殻付きカキのマーケティング戦略．地域漁業研究 46-1，161-176.
森　眞一郎 2003．沖縄県離島における養殖モズク産地の形成－沖縄県伊平屋村を事例としてー．地域漁業研究 43-3，23-43.
森　日出樹 1991．インド西ベンガル州のエビ養殖と稚エビ漁.人文地理 43-6，583-596.
森　日出樹 1992. インドからの日本向け冷凍エビ輸入と西ベンガル州のエビ養殖, 漁業経済論集 33-2，153‐168.
藪内芳彦 1958.『漁村の生態－人文地理学的立場－』古今書院.
藪内芳彦 1960．漁港集積の経済的秩序．人文研究 11-2，114-133.
山内昌和 2000. 福岡県小呂島漁業コミュニティーにおける世帯再生産メカニズム. 地理学評論 73A-12，835-854.
山尾政博 1997．日本の水産物貿易の構造変化と国際環境－集中性から多面性への転換－．地域漁業研究 38-1,13-33.
山尾政博・鳥居享司 2000．日本の水産物輸入―需要の変化と新しい供給システム―，三國英寶編『再編下の食料市場問題』筑波書房，225-247.
山下克彦 1968．漁場の位置と漁港の関係について．東北学院大学論集 51，59-77.
山本尚俊・亀田和彦 1998．大型産地市場の展開過程に見られる国際化対応－長崎を中心とする中国産

鮮魚の輸入増大からー，地域漁業研究 38-3，67-82.
山本尚俊 2000. 消費地地方魚市場の再編と卸売業者の業務展開－福岡県魚市場（株）を事例としてー．地域漁業研究 40-2，61-79.
山本尚俊 2001.大都市水産物卸売市場の業務展開と市場圏競合－大阪 3 市場を中心にー．漁業経済研究 45-3，47-77.
婁　小波 1994.『水産物産地流通の経済学　交渉と競争の視点から』学陽書房.
婁　小波 2000a．漁業協同組合事業とマーケティング戦略．地域漁業研究 40-3，33-52.
婁　小波 2000b．海苔養殖業の展開構造と産地対応．漁業経済研究 45-2，43-72.
婁　小波 2013.『海業の時代』農文協.
若林良和 2008.『ぎょしょく教育　愛媛県愛南町発水産版食育の実践と提言』筑波書房.
渡辺英郎 1972a．水産物流通の地理学的構造－根室水産地域の場合ー．函館工業高等専門学校紀要 6，117-131.
渡辺英郎 1972b．北海道における水産加工業の原料供給圏．函館工業高等専門学校紀要 6，133-140.
渡辺英郎 1976．北海道における水産物の流通．函館工業高等専門学校紀要 10，91-101.
渡辺達朗 1999.『現代流通政策』中央経済社.
Anderson, J.L. and Bettencourt, S. U. 1993. A Conjoint Approach to Model Product Preferences: The New England Market for Fresh and Frozen Salmon. Marine Resource Economics 8, 31-49.
Anderson, J. L. 2003. The international seafood trade. 1-13. : England, Woodhead Publishing Limited.
Bean, R. 2003. In China, Fish Means Prosperity. Ag Exporter (January 2003), 17-19.
Bjórndal, T., Gordon, D. V. and Salvanes K. G. 1992. Markets for salmon in Spain and Italy. Marine Policy (September 1992), 338-344.
Chetrick,J. 2003. U.S. Lobster Lands a Big Success in the EU. Ag Exporter (January 2003), 9.
Coull, J.R.1993. World Fisheries Resources. : London, Routledge.
Fohng, Q.S.W. and Anderson, J.L. 2000. Assessment of the Hong Kong shark fin trade. INFOFISH international 2000(1), 28-33.
Gaston, F. L. and Storey, D.A. 1967. The Market for Fresh Fish that Originate from Boston Fish Pier Landings. In. Recent Developments and Research in Fisheries Economics. Bell, F.W. and Hazleton, J. E. ed. : New York, The New England Economic Research Foundation.
Goulding, I. 1985. Fish Marketing in the UK. Food Marketing 1-1, 35-56.
HAYASHI,K 2003. The difference between cities and the change for the constitution proportion of fisheries commodities purchase. 地域漁業研究(Journal of Regional Fisheries) 44-1，69-81.
HAYASHI,K 2007. Comparative study on the feature and evaluation of the production and trade activity on capelin for human consumption exported to Japan. 地域漁業研究(Journal of Regional Fisheries) 47-2・3，99-124.
Ilbery, B. and Kneafsey, M. 2000. Producer constructions of quality in regional speciality food production: a case study from south west England. Journal of Rural Studies 16, 217-230.
Ly Sina 2001. Fisheries and Exportation of Sand Goby Fish in Cambodia. 地域漁業研究(Journal of regional fisheries)41-2, 91-115.
Mansfield, B. 2003. Spatializing Globalization: A “Geography of Quality” in the Seafood Industry. Economic

Geography79-1, 1-16.

Morgan, R. 1956.World Sea Fisheries. : London, Methuen & Co, Ltd.

Murdoch,J., Marsden,T. and Banks,J. 2000. Quality, Nature, and Embeddeness: Some Theoretical Considerations in the Context of the Food Sector. Economic Geography,76-2:107-125.

Murray, F. L. and Little, D. C. 2000. Fisheries Marketing Systems and Consumer Preference in Puttal am District Sri-Lanka. Working Paper SL1.4 Project R7064,17-27. (http://www.dfid.stir.ac.uk/4fgrp/greylit/WPSL-4.pdf (2004/5/17))

Nygård, B. and Storstad, O. 1998. De-globalization of Food Markets? Consumer Preceptions of Safe Food: The Case of Norway. Sociologia Ruralis 38-1, 35-53.

Phyne, J. and Mansilla, J. 2003. Forging Linkages in the Commodity Chain: The Case of the Chilean Salmon Farming Industry, 1987-2001. Sociologia Ruralis, 43-2:108-127.

Shinohara, S. 1994. Framework for Geographical Research on Modern Fisheries in Japan. Geographical Review of Japan67B, 117-125.

Skladany,M. and Harris, C,K. 1995. On Global Pond: International Development and Commodity Chains in the Shrimp Industry. In. Food and agrarian orders in the world-economy, Ed. McMichael,P., pp169-191: Westport, Greenwood.

Stefania, V. 2000. Markets for Shake Products. INFOFISH international 2000(3), 26-32.

Symes, D. and Maddock, S. 1990. The fish gate revisited: a re-examination of the distribution system for fresh fish in the UK. In. Political, Social and Economic Persectives on the International Food System. Ed. Marsden, T. and Little, J. : England, Avedury, 215-229.

Unger. R, W.1980. Dutch Herring, Technology, and International Trade in the Seventeenth Century. The Journal of Economic History 40-2, 253-279.

Reviews on seafood distribution studies

HAYASHI Kiyomi †

† Department of Human Sciences, Kanazawa University, Kakuma, Kanazawa, 920-1192 Japan

E-mail: † hayashi@ed.kanazawa-u.ac.jp

Abstract

The author reviews studies on seafood distribution for Japanese market from 1970s to early 2000s, focused on those subject, purpose, method and characteristics of contents from the viewpoint of the geography. Through this review, the important notice and subjects for future studies are exposed.

Keyword Seafood , distribution , consumption , Geography